

意 0 7 - 0 1
2007 年 1 月 29 日

「エネルギー基本計画改定案」に関する意見

社団法人 関西経済連合会

エネルギーは経済、産業、国民生活などを支える国家の基盤であり、エネルギー資源の大部分を海外に依存しているわが国にとって、その安定供給の確保は極めて重要な課題である。

現在、政府では、今後のわが国のエネルギー政策の基本的方向性を示す「エネルギー基本計画」の改定が進められているが、当連合会では、本計画が従前よりもエネルギーの安定供給確保を重視したものとなっている点を評価するとともに、本計画が真に実効あるものとなるよう、下記のとおり意見を提出する。

記

1. 資源外交およびエネルギー・環境協力の積極的推進

世界のエネルギー需要は今後も増加傾向が続くと見られており、各国においてエネルギー資源の獲得に向けた動きが活発化しつつある。一方、わが国は二度に及ぶ石油危機を通じてエネルギー供給構造の改善を図ってきたが、現在エネルギー供給の大部分を占める石油・石炭・天然ガス・ウラン等のほとんどは海外からの輸入に依存しており、依然としてその脆弱性は解決されていない。

かかる状況のもと、わが国へのエネルギー資源の安定供給の確保には、資源産出国との関係強化が不可欠であり、これに向け政府は戦略的な資源外交を行うべきである。

また、中国やインドをはじめエネルギー需要が急増しているアジア諸国に対し、わが国の有するエネルギー・環境技術を活かした協力を進めることにより、わが国の安定供給確保のみならず、国際エネルギー市場の安定化、地球温暖化問題をはじめとした地球環境問

題の解決に資するべきである。なお、この推進にあたってはビジネスを通じた協力も有効であり、その拡大に向け、政府は相手国に対して知的財産保護や省エネルギー制度の構築など必要な投資環境整備を求めていくべきである。

2．地球温暖化問題に係る次期枠組み構築への貢献

京都議定書の第1約束期間の開始が目前に迫り、地球温暖化問題に係る2013年以降の枠組みに関する議論が国際的に活発化しつつある。京都議定書は地球温暖化問題に対する今後の長期的かつ具体的な取り組みの重要な一歩ではあるが、衡平性、実効性などの面で多くの問題点を抱えた国際枠組みと言わざるを得ない。

エネルギー政策と地球温暖化問題への対応は表裏一体の課題であり、わが国は、従来からの産業界の自主的な取り組みの成果もあって、この課題の解決に資する技術・ノウハウを数多く有している。

したがって、政府は、将来枠組みに関して、米国や中国、インドなどすべての主要排出国が参加し、かつ、公平なルールのもとでわが国の有する技術・ノウハウが一層貢献できる実効ある枠組みの構築に向けて、議論を主導していくべきである。

3．エネルギー源の多様化および原子力発電の着実な推進

エネルギー資源の大部分を海外からの輸入に依存しているわが国は、新エネルギーの導入に向けた積極的な技術開発、今後ともわが国のエネルギー供給の主要部分を賄う重要なエネルギー源である石油・天然ガス・石炭等化石燃料の安定供給確保、原子力発電の推進などにより、一つのエネルギー源に過度に依存することなく、その多様化をはかり、最適な組み合わせを目指していくべきである。

また、本計画において、準国産エネルギーであり地球温暖化対策にも資する原子力発電について、安全確保を大前提に、将来にわたる基幹電源と位置づけ、推進するとしていることを評価するとともに、そのために不可欠な国民の理解を得るべく、政府がこれまで以上に前面に立ち、きめ細かい広聴・広報活動等を積極的に進めることを要望する。

4 . エネルギー技術開発・普及の推進

エネルギー問題は、長期的視野の下に取り組むべき課題であり、省エネルギーや新エネルギー、エネルギーの高度利用といった技術の開発・普及を着実に進めていく必要がある。

かかる技術開発には研究・開発から実用化までに時間がかかる、あるいは、巨額の投資を要するといった場合も多いことから、産業界の研究開発等の取り組みに対する政府による積極的な支援が望まれる。また、実用化段階にある先進的な省エネルギー・新エネルギー技術等については、広範かつ早期の普及をはかるため、税制優遇措置や助成金制度など需要の創出に向けた施策を継続的に行うべきである。

5 . エネルギーに関する国民理解の醸成

本計画に掲げられているエネルギー政策の実現にあたっては、エネルギーに関する国民の理解と協力が不可欠である。

近年、地球温暖化問題への対応の観点から国民各層に省エネルギー活動への関心が高まっているが、これがエネルギーの安定供給確保の観点からも重要であるとの認識を広める必要がある。さらには、エネルギー源やその供給源の多様化、資源産出国のみならずその大量消費国との協力強化等が必要である。これらについての国民理解があってはじめて一人一人の行動、エネルギー政策への参画、協力が実現する。

これまでも各企業や業界団体ごとなどに理解を得るための活動は行われているが、あらゆる層にとってわかりやすい方法で、かつ、広く国民全体に対して行われることが必要である。国、地方公共団体、事業者、非営利組織、国民が連携し、地球温暖化防止のように国民運動まで高まるよう取り組むべきである。

以 上